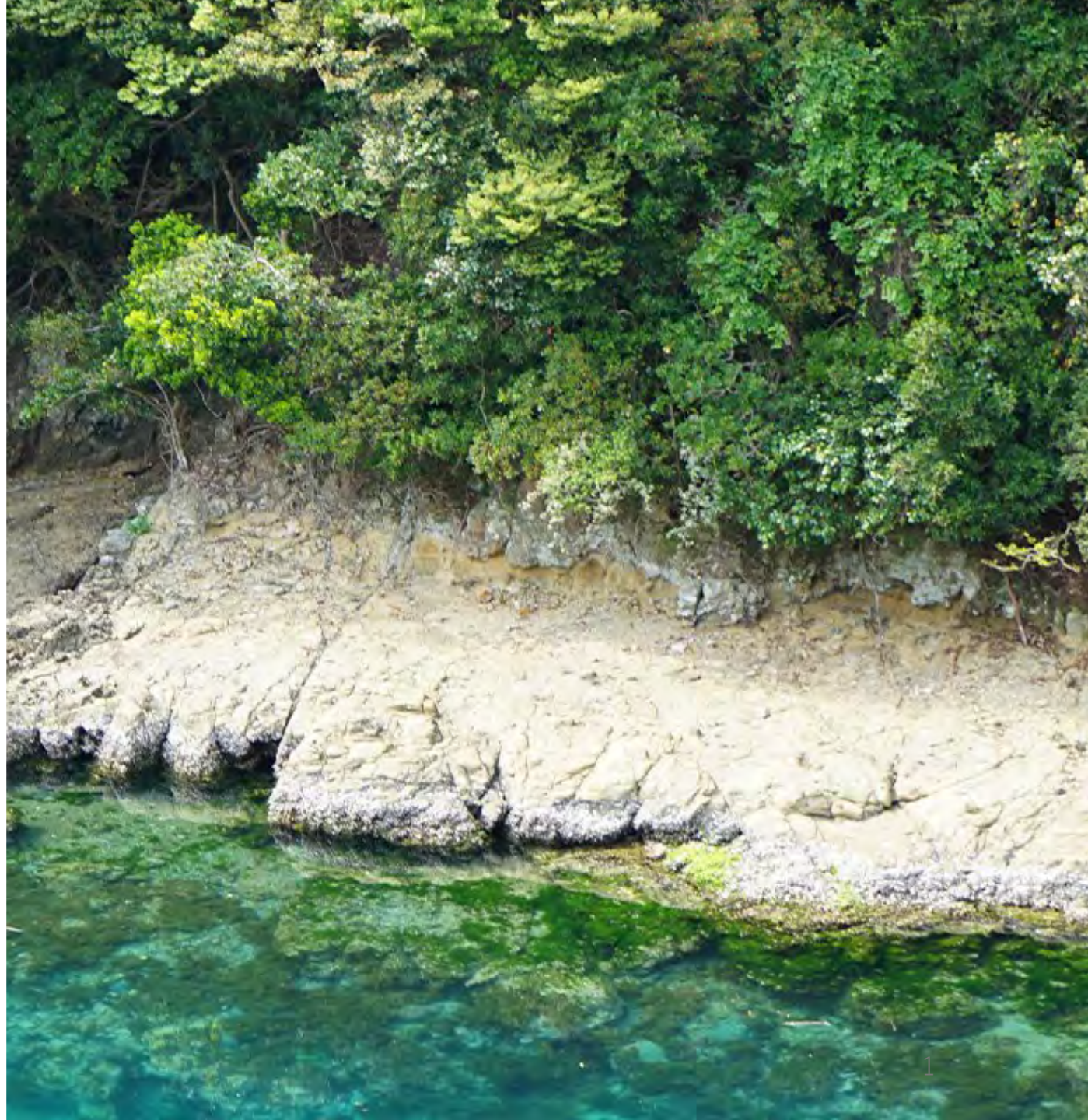


気候移行計画 2026

株式会社MTG



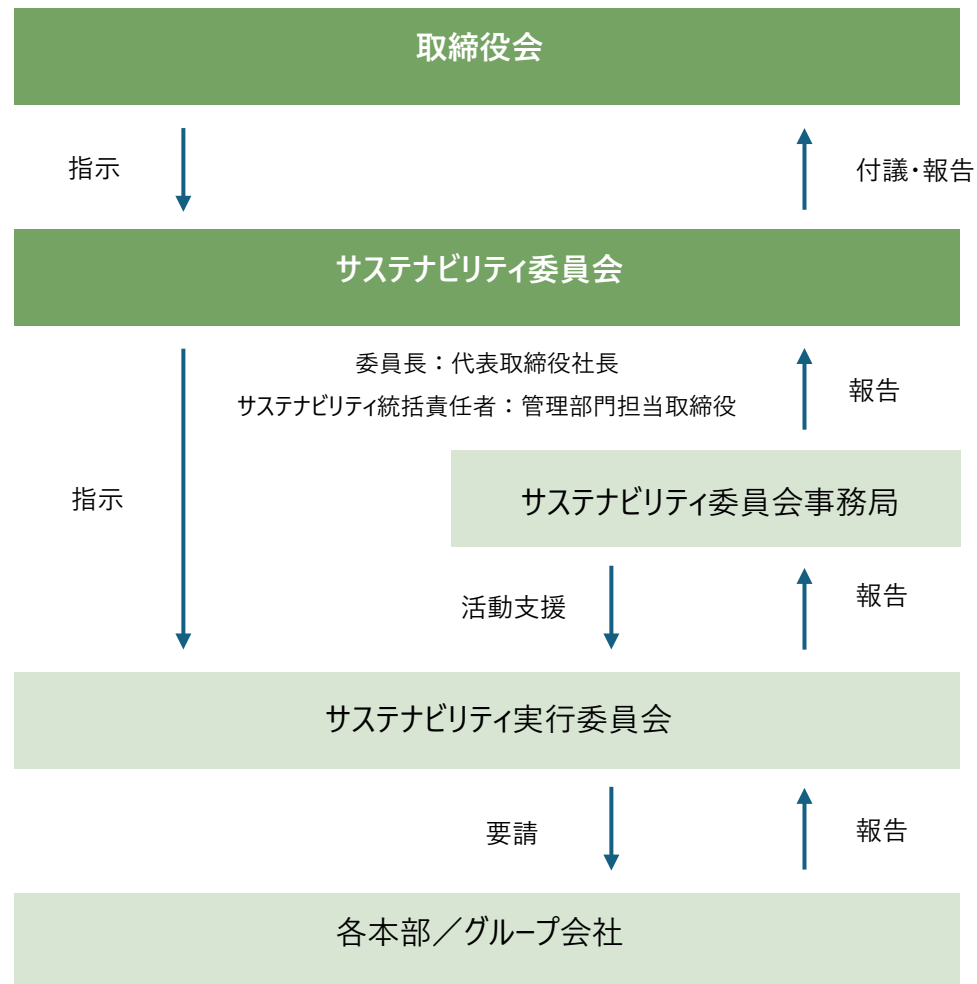
01. ガバナンス体制

MTGグループでは、サステナビリティを経営の中核に置き、中長期的な企業価値向上へグループ全体で横断的に推進するため、2024年8月より、取締役、常勤監査等委員及び分科会の責任者により構成された「サステナビリティ委員会」を設置しております。取締役会がリスクや機会を含むサステナビリティに関する監督の責任を持ち、そのもとで代表取締役社長、管掌役員及び配下の各組織体が業務遂行を担っております。

サステナビリティ委員会

「サステナビリティ委員会」は、代表取締役社長をサステナビリティ委員長、管理部門担当取締役をサステナビリティ統括責任者とし、委員会メンバーは、取締役、常勤監査等委員、各分科会の責任者によって構成され、半期毎に年2回開催、取締役会へ年2回付議・報告する体制としており、2025年度は3回開催をいたしました。取締役会が監督及びモニタリング機能を十分に果たすために、取締役会で決議する方針、戦略に関する事前審議のほか、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議等対応の指示や戦略への反映を行っております。

今後もサステナビリティに関する方針や目標の策定、気候変動問題を含めたマテリアリティの解決に向けたアクションプランの実施状況の把握と評価を行い、サステナビリティの対応強化と情報開示の充実化に努めてまいります。



※2026年9月期末～のサステナビリティ推進体制図

02. GHGプロトコルに基づく 温室効果ガス排出量

GHG排出量の指標と実績

Scope1,2 温室効果ガス排出量

2025年9月期のMTGグループ温室効果ガス排出量は、Scope1が260t-CO₂e、Scope2が1,031t-CO₂eで合計1,291t-CO₂eとなりました。各拠点において、再生可能エネルギー由来電力の使用や、再生可能エネルギー（電力）証書の購入、省エネルギー活動による削減活動を実施いたしました。

今後も引き続き、温室効果ガス排出量削減およびオフセットに積極的に取り組んでいきます。

Scope3 温室効果ガス排出量

製品の原材料調達から製造、販売、消費、廃棄に至るまでの過程において排出される温室効果ガスの量（サプライチェーン排出量）を指すScope3の算定を実施しております。Scope3排出量は261,528 t-CO₂eとなり、温室効果ガス排出量が最も多いカテゴリーは「購入した製品・サービス（カテゴリー1）」の139,049t-CO₂eで、全体の約53.2%を占めております。今後削減に向けてはサプライヤー含む社内外のステークホルダーとの連携・協働が不可欠となりますので、排出量削減の対応検討を進めていきます。

第三者保証の取得

温室効果ガス排出量データの信頼性を向上させるため、2025年9月期はMTGグループのScope1,2,3の温室効果ガス排出量を対象に、アスエネヴェリタス株式会社による国際保証業務基準（ISAE）3000および3410に準拠した第三者の保証を取得しました。

※当社グループの温室効果ガス排出量は、GHGプロトコルおよび国内ガイドラインに準拠して算定しています。

※SBTi（Science Based Targets initiative）認定の取得に伴い、経過年の算定値を一部再計算しております。

※集計対象及び算定方法については、今後、国内外のガイダンスや基準等の動向に沿って、必要に応じて見直しを行います。

※Scope3のカテゴリー8,10および13-15は該当する活動がないため対象外としています。

単位: t-CO ₂ e		2023年9月期 基準値	2024年9月期 実績値	2025年9月期 実績値
Scope1	直接排出	183	192	260
Scope2	エネルギー起源の間接排出 （マーケット基準）	997	1,237	1,031
	エネルギー起源の間接排出 （ロケーション基準）	1,023	1,264	1,859
Scope3	カテゴリ1：購入した製品・サービス	82,233	109,376	139,049
	カテゴリ2：資本財	4,017	11,177	29,379
	カテゴリ3：その他燃料	195	239	352
	カテゴリ4：輸送（上流）	8,537	10,218	13,419
	カテゴリ5：事業廃棄物	388	540	394
	カテゴリ6：従業員の出張	1,460	1,912	1,929
	カテゴリ7：従業員の通勤	654	699	815
	カテゴリ8：リース資産（上流）	-	-	-
	カテゴリ9：輸送（下流）	315	414	562
	カテゴリ10：商品の加工	-	-	-
	カテゴリ11：商品の使用	33,664	58,179	73,787
	カテゴリ12：商品の廃棄	1,180	1,553	1,842
	カテゴリ13：リース資産	-	-	-
	カテゴリ14：フランチャイズ	-	-	-
	カテゴリ15：投資	-	-	-
Scope3 合計		132,644	194,308	261,528
総排出量（マーケット基準にて算定）		133,824	195,738	262,819

03. 温室効果ガス排出量 削減目標

短期目標

2030年度までに
Scope1・2 ⇒ 42%削減
Scope3 ⇒ 25%削減

長期目標

2050年
カーボンニュートラルを実現

持続可能な社会の実現に向けて、MTGグループにおいても気候変動関連の課題解決は最重要課題と考えております。

2026年7月、当社グループ2030年の温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が科学的な根拠に基づいたSBT※1 目標としてSBTi※2に認定されました。これにより、パリ協定にて示された目標水準（世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以下に抑える）に準拠した目標値であることを正式に評価・認定されたこととなります。本目標では、2023年度を基準年とし、2030年度までにScope1及び2は42%削減、Scope3については25%削減することを目指しております。また、2050年にカーボンニュートラルを実現できるよう、社内外のステークホルダーと連携・協働し、地球環境の負荷軽減に取り組んでいきます。

※1 SBT（science-based targets）：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと ※2 SBTi（Science Based Targets initiative）：認定の取得に伴い、経過年の算定値を一部再計算しております。

温室効果ガス排出量削減目標の 「SBT（Science Based Targets）」認定取得



SBTiより「NEAR-TERM SCIENCE-BASED TARGETS（科学的根拠に基づく短期目標）」の認定を取得しました。2025年12月に提出したコミットメントレターが、SBTi事務局による審査を経て、2026年7月に正式に承認されました。

04. シナリオ分析・戦略

シナリオ分析

シナリオ分析では、脱炭素社会への移行、および気候変動に伴う自然環境の変化によって引き起こされるリスクおよび機会について、IEA（International Energy Agency）のNZE（ネットゼロシナリオ）や、IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）のRCP8.5等、専門機関が提示する1.5/2°C未満と4°Cのシナリオを使用し、短期（対象年～3年以内）、中期（2030年時点）、長期（2050年時点）3つの時間軸において、定性的・定量的な分析を行いました。重要度の定義は、大（利益の10%以上）、中（利益の3%～10%）小（利益の3%未満）としております。

今後も定期的に分析を実施し、認識したリスクや機会が組織の事業活動、戦略、財務計画に与える影響を把握するとともに、情報開示の一層の充実に努めてまいります。

リスク・機会種類	リスク・機会項目	事業インパクト	事業インパクト指標	影響度	時間軸
リスク	移行リスク	政策・法規制	自社へのカーボンプライシングの影響（Scope1,2）	排出量削減施策導入費（再エネ導入、E V化等）	小 短～中期
		市場	消費者行動の変化による製品へのサーキュラーエコノミー対応コスト増	販管費	中 中期
		評判	脱炭素取組遅れによる消費者からの不支持、社会からの信頼喪失による事業機会の減少	製品別売上高	中 中期
	物理的リスク	急性物理的リスク	台風、洪水等の気象災害増加による配送への影響、それに伴う売上減少等の機会損失の増加	店舗別売上高	小 長期
		慢性物理的リスク	温暖化等の気候変動による農作物由来の原料調達コストの増加	製品別原価高	中 長期
機会	サ製 品 び及 び	環境配慮商品の売上増加	気候変動等の環境変化に伴い環境負荷を低減する商品需要の高まりによる売上増加	製品別売上高	小 中期
	市場	エシカル商品の需要増加による事業機会の拡大	エシカル商品の需要増加に伴う売上増加	製品別売上高	小 中期
	物流 効率 向上 プロセス	梱包の効率化による経費削減	輸送の積載、管理の効率化に伴う環境負荷低減、経費削減	販管費	小 短～中期

（注）2025年度当社グループ実績をベースに一部限定的な範囲で算出しております。

04. リスクと機会の特定

リスク・機会種類		リスク・機会項目	リスク・機会の内容	影響度	対応事項
リスク	移行リスク	炭素税の導入	自社へのカーボンプライシングの影響 (Scope1,2)	小	GHG排出量の削減に向け、再生可能エネルギー由来電力の導入や省エネルギー化を進め、2030年度までにScope1・2排出量を2023年度比42%削減する目標の達成に取り組みます。
		環境配慮対応の対応コスト増 (サーキュラーエコノミー対応)	消費者行動の変化による製品 へのサーキュラーエコノミー対応コスト増	中	資源循環や環境負荷低減に向け、製品・梱包材の環境配慮を進めるとともに、梱包材の使用量削減や効率化など、資源の有効活用とコスト削減の両立に取り組みます。
		お客様の行動変化	脱炭素取組遅れによる消費者からの不支持、 社会からの信頼喪失による事業機会の減少	中	気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、GHG排出量の削減、環境負荷低減につながる商品・サービスの開発・提供を推進するとともに、取り組みの進捗や実績について適切な情報開示に努めます。
	物理的リスク	台風、豪雨による自然災害の被害	台風、洪水等の気象災害増加による配送への 影響、それに伴う売上減少等の機会損失の増加	小	台風や洪水等の自然災害による事業活動への影響を踏まえ、サプライチェーンおよび物流におけるリスクの把握・対応を進め、安定的な商品供給と事業継続体制の強化に取り組みます。 ロジ拠点を含め、今期より2拠点（関東、中部）に分散し、災害リスク軽減しています。
		商品の原材料に対する規制強化	温暖化等の気候変動による農作物由来の原料 調達コストの増加	中	気候変動による原材料の生産・調達への影響を継続的に把握するとともに、サプライヤーとの連携を強化し、原材料の安定調達と調達リスクの低減に取り組みます。
機会	サ製 品 び 及 び ス ブ	環境配慮 商品の売上増加	気候変動等の環境変化に伴い 環境負荷を低減する商品需要の高まりによる 売上増加	小	環境負荷の低減と美容・健康価値の両立を目指し、環境配慮型の商品・サービスの開発・提供を進めます。こうした「美容・健康価値と環境価値を両立する商品の拡大を事業機会につなげます。
	市場	エシカル商品の需要増加による 事業機会の拡大	エシカル商品の需要増加に伴う 売上増加	小	環境・社会への配慮を商品価値の一つとして捉え、環境配慮素材の活用や持続可能な原材料の選定など、社会やお客様の価値観の変化を捉えた商品開発を進め、新たな需要の創出につなげます。
	物流 効率 向上 プロセス	梱包の効率化による 経費削減	輸送の積載、管理の効率化に伴う 環境負荷低減、経費削減	小	資源配慮と環境負荷低減に向け、自動梱包機を利用し、梱包サイズの見直しの実施、運送会社とのエンゲージメントなどを通じてより運送・管理の効率化へつなげます。

05. 環境行動計画目標

MTGグループでは、当社連結全体におけるGHG排出量を2023年度を基準年とし、2030年度までにScope1及び2は42%削減、Scope3については25%削減、2050年にカーボンニュートラルを実現できるよう、気候変動への対応を経営上の重要課題と位置付けております。

今後も、事業活動におけるGHG排出量の削減に取り組み、脱炭素社会への移行を事業機会ととらえ、自社の事業成長と環境負荷の低減の両立を目指します。

現在

2030年低炭素化

2050年カーボンニュートラル

2030年排出量 42%(Scope1,2)、
25%(Scope3)削減に向けた取り組み

2050年排出量 実質ゼロに向けた取り組み

排出源	削減施策	2024年	2025年	2026年	2030年	2040年	～2050年
自社の生産活動に伴う直接排出 (Scope1)	再生可能エネルギーへの切替						
	車両EV化						
外部購入エネルギーによる間接排出 (Scope2)	非化石証書の購入 再エネメニュー切替						
	PPA導入						
	エンゲージメント実施 再エネ切替要請						
サプライチェーン排出 (Scope3)	サプライヤーエンゲージメント (カテゴリ1)						
	省エネ商品の開発 (カテゴリ11)						

06. トピックス

社会の水資源の保全とCO₂の排出量を削減

ファインバブルシャワーの節水およびCO₂削減効果

2024年9月期を終え、ファインバブルシャワーの累計販売数は約260万本となりました。

ファインバブルシャワーは1台あたり、年間約17,581ℓの水量を削減※¹できることから、累計販売本数が全て世の中で使用されていると仮定すると、1年間で約4,600万tの節水ができることになります。これは日本国民1億2400万人が約1日生活できる水量※²となります。

また、同節水量を給湯に必要なガス（CO₂）量に換算した場合、ファインバブルシャワー1台あたり約50kgのCO₂を削減できることから、累計販売本数では約13万tの削減できると考えられます。

ファインバブル技術による、各家庭での水質保全

2024年12月に発売したReFa ULTRA FINE BUBBLE SUIGENという商品は、各家庭の水道管に取り付けることで家中すべての蛇口からウルトラファインバブルを含んだ水が出てくるという商品です。ウルトラファインバブルを含んだ水を使用することによって、キッチンや洗面での洗剤の使用量を削減できたり、使用する水の量を減らせたりすることが期待できます。この商品を普及していくことにより、各家庭での水資源の保全と排水量の削減に貢献していきます。

今後もファインバブルの普及を通じて、**水資源の保全とCO₂排出量削減**に努め、人々のよりいきいきとした人生の実現を目指してまいります。

※¹ ReFa FINE BUBBLE U：ミスト30%、ピュアストレート10%、ストレート50%、ポイントジェット10%として計算

※² 1世帯における節水量×累積販売台数（1人あたりのシャワー使用時間6分、シャワー流量12L/分、国内平均世帯人数2.23人、ファインバブルUの1回のシャワーでの節水量で計算）

※³ ファインバブルの性能についてはReFa公式ブランドサイトを参照ください

※⁴ シャワーヘッド260万本による年間の節水量：約4,600万t、国民1人あたりの1日の水使用量：286L、国土交通省 2019年日本国民の人口：約1.24億人（2025年10月14日時点 google調べ）



06. トピックス

自社農園における椿の植栽による自然保護

自社農園における椿の植栽による自然保護

グループ会社「五島の椿株式会社」では、長崎県五島列島に4ヘクタールの農園を所有しており、1万本の椿を管理しています。その椿由来のスキンケア商品や食品の企画製造販売に取り組むことで、島の大切な資源である椿の維持活動に取り組んでいます。

自社農園では、五島の椿の保全、農園での椿の植栽活動及び椿苗木の配布による植栽推進を実施し、現存する椿の木の維持管理のみでなく、次世代に、より豊かな五島列島の自然を引き継ぐために、積極的に新たな植栽を進めております。

また、椿農園の生物多様性による価値づけを行い、国が推奨する「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」を実現すべく社内勉強会を継続開催しており、農園での持続可能な取り組みをメディアで発信、今後椿農園の整備による、観光農園化準備も計画しております。椿農園ならびに地域における生物多様性の推進に貢献してまいります。

五島の地域資源である椿を活用した産業を育成

長崎県五島列島に古来、自生する五島椿を活用した事業展開を行っており、花や種といった、年に一度の収穫時期に限られたものだけでなく、葉、枝、果皮、そして椿の花から取り出した「椿酵母」を使用した製品開発を行っています。また、五島列島の歴史、文化に至るまで、あらゆる側面から調査・研究を実施し、知られざる力を発見することで、新たな事業創発を目指しています。

